平成27年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								华史团体等	の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・9
者	邓道府県名	埼	玉県	市町村	寸類型	Ⅲ-	- 2	旧龙四件号	· O) HE IV.M	歳入総額		5, 021, 556	5, 480, 654	実質収支比率	2. 2	3
								財政健全化等	×	歳出総額		4, 942, 282	5, 300, 850	経常収支比率	90. 9	93.
								財源超過	×	歳入歳出き	31	79, 274	179, 804	(%1)	(98.3)	(102.8
ī	市町村名	鳩口	Ц⊞Т	地方交付	付税種地	2-	-5	首都	0	翌年度に総	越すべき財源	1, 050	62, 699	標準財政規模	3, 534, 745	3, 384, 85
								近畿	×	実質収支		78, 224	117, 105	財政力指数	0. 60	0. 6
		27年国調(人)	14, 338					中部	×	単年度収支		-38, 881	16, 214	公債費負担比率	10. 3	10.
	人口	22年国調(人)	15, 305		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		143, 504	17	健全化判断比率		
		增減率 (%)	-6. 3					山振	×	繰上償還金		-	-	実質赤字比率	-	
		28.01.01(人)	14, 389	区	分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取削	し額	1, 000	114, 086	連結実質赤字比率	-	
		うち日本人(人	14, 295	第1	מאין	217	306	指数表選定	0	実質単年度	収支	103, 623	-97, 855	実質公債費比率	6. 2	6.
住民	基本台帳人口	27.01.01(人)	14, 470	新り	100	3. 2	3. 9							将来負担比率	69. 3	68.
	(※7)	うち日本人(人	14, 388	第2) */r	1, 849	2, 273			基準財政収	入額	1, 695, 948	1, 585, 035	資金不足比率(※4)		
		增減率 (%)	-0. 6	ж 2	- X	26. 9	29. 2			基準財政課	要額	2, 805, 744	2, 640, 223			
		うち日本人(9	-0.6	第3	2 <i>1</i> /17	4, 809	5, 156			標準税収入	額等	2, 149, 741	2, 036, 339			
直	面積(km³)		25. 73	350	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	69. 9	66. 2			経常経費充	当一般財源等	3, 299, 415	3, 194, 724			
人口图	密度(人/k㎡)		557							歳入一般則	源等	4, 047, 422	3, 943, 249			
世神	帯数 (世帯)		5, 309													
				職員の	の状況											
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均							
L	區刀	Æx	給料月額(百円)	- 般		四月	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	高	5, 788, 642	5, 708, 503	1		
7	市区町村長	1	7, 030	職	一般職員	l	113	352, 786	3, 122	うち公的	資金	4, 604, 607	4, 488, 423			
	前市区町村長	1	5, 840	員等	うち消	的職員	-	_		債務負担	為額(支出予定額)	-	-	-		
引哉		1	5, 580	^	うち技	能労務職員	2	*	,	* 収益事業収	入	-	-	-		
手 譲	義会議長	1	2, 980	* 6	教育公務	員	5	15, 592	3, 118	土地開発基	金現在高	211, 269	210, 944			
23 01	義会副議長	1	2, 320	Ü	臨時職員	l	-	_	-	-	財政調整基金	293, 505	151, 001			
20 01	義会議員	11	2, 110		合計		118	368, 378	3, 122	積立金 現在高	減債基金	188	188			
				ラ	スパイレ	ンス指数			96. 6		その他特定目的基金	319, 924	224, 550			

項番

項番

会計名

項番 会計名 会計名

組合等名

(10) 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合

団体名 項番

(※3)

(1) 一般会計

(3) 国民健康保険特別会計

(6) 水道事業会計

(7) 農業集落排水事業特別会計

(11) 西入間広域消防組合

(2) 鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画 整理事業(普通会計)

会計名

(4) 介護保険特別会計

(5) 後期高齢者医療特別会計

(8) 浄化槽設置管理事業特別会計

(9) 鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区 画整理事業

(12) 埼玉西部環境保全組合

(13) 広域静苑組合

(注釈)※1:経常収支比率の()內の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※ 1、東亜市を見からには、東亜が下足でしている日のアルコンを目のアルコンを目のアルコンを目がある。 ※ 15:産業構造の比率は、分母を数素と、口終数とし、平成22年国国は分類不能の産業を除き、平成17年国間は分類不能の産業を含んでいる。 ※ 16:個人情報保護の観点から、対象となる議員数が1人又は2人の場合は、「総料月額(百円)」と「一人当たり総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※ 7:住民基本台機人国については、住民基本台機関長年報の調金基準日変更に作い、平成35年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台機(一全載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入0	D状況(単位 千円	- %)				地方税の制	犬況 (単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	1, 748, 853	34. 8	1, 748, 853	52. 1	普通税		1, 748, 853	100.0		
地方譲与税	66, 320	1.3	66, 320	2. 0	法定普通税		1, 748, 853	100.0		
利子割交付金	2, 866	0. 1	2, 866	0. 1	市町村民税		799, 021	45. 7		
配当割交付金	11, 453	0. 2	11, 453	0.3	個人均等割		25, 717	1.5		
株式等譲渡所得割交付金	11, 524	0. 2	11, 524	0.3	所得割		711, 875	40.7		
地方消費税交付金	229, 315	4. 6	229, 315	6.8	法人均等割		24, 948	1.4		
ゴルフ場利用税交付金	91, 341	1.8	91, 341	2. 7	法人税割		36, 481	2. 1		
特別地方消費税交付金	-	_	-	-	固定資産税		837, 091	47. 9		
自動車取得税交付金	20, 061	0.4	20, 061	0.6	うち純固定資産	税	837, 091	47. 9		
軽油引取税交付金	-	_	-	-	軽自動車税		27, 204	1.6		
地方特例交付金	4, 522	0. 1	4, 522	0. 1	市町村たばこ税		85, 537	4. 9		
地方交付税	1, 202, 180	23. 9	1, 109, 796	33. 1	鉱産税		-	-		
普通交付税	1, 109, 796	22. 1	1, 109, 796	33. 1	特別土地保有税		-	-		
特別交付税	92, 369	1.8	-	-	法定外普通税		-	-		
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	目的税		-	-		
(一般財源計)	3, 388, 435	67. 5	3, 296, 051	98. 2	法定目的税		-	-		
交通安全対策特別交付金	2, 622	0. 1	2, 622	0. 1	入湯税		-	-		
分担金・負担金	65, 238	1.3	-	-	事業所税		-	-		
使用料	19, 090	0.4	7, 411	0. 2	都市計画税		-	-		
手数料	5, 889	0.1	-	-	水利地益税等		-	-		
国庫支出金	444, 416	8. 9	-	-	法定外目的税		-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	_	-	-	旧法による税		-	-		
都道府県支出金	272, 333	5. 4	-	-	合計		1, 748, 853	100.0		
財産収入	27, 156	0.5	22, 825	0.7						
寄附金	4, 608	0. 1	-	-	区分	•	平成27年度		平成26	
繰入金	94, 221	1. 9	-	-	徴収率 現 合計		98. 9	95. 9	98. 7	95.
繰越金	179, 804	3.6	-	-	(04) 左 計 [印刷	村民税	98. 9	96. 1	98. 9	95.
諸収入	74, 136	1.5	27, 333	0.8	(グ) モー 純固	定資産税	98. 8	95. 3	98. 5	94.
地方債	443, 608	8.8	-	-						
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等^			秉保険事業	くくけの状況	
うち臨時財政対策債	275, 208	5. 5	-	-	合計		実質収支			82, 42
歳入合計	5, 021, 556	100.0	3, 356, 242	100.0	下水道	145, 333	再差引収支			94, 02

<u></u>	1	十成27年	·戾	-	- 成20 年 及			
徴収率 現・計 市	計 町村民税 固定資産税	98. 9 98. 9 98. 8	95. 9 96. 1 95. 3		l. 7 l. 9 l. 5	95. 5 95. 9 94. 5		
公営事業等			建康保険哥	事業会計 <i>の</i>)状況			
合計 下水道 上水道		実質収支 再差引収支 加入世帯数(世				82, 425 94, 029 2, 849		
工業用水道 交通 国民健康保険 その他	112, 641 410, 762	依保険有 国	 険税(料) 庫支出金 険給付費	:		4, 889 93 66 278		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	建設事業費	(A)のうちst	
議会費	91, 932	1.9		-		91, 932
総務費	1, 129, 165	22. 8		106, 062		932, 734
民生費	1, 423, 315	28. 8		382		883, 086
衛生費	426, 206	8.6		1, 527		417, 778
労働費	1, 628	0.0		_		1, 628
農林水産業費	128, 998	2. 6		285		107, 822
商工費	52, 515	1.1		10		48, 920
土木費	488, 215	9. 9		165, 451		336, 992
消防費	310, 682	6. 3		100, 401		310, 682
教育費	472, 888	9.6		26, 384		420, 834
	472, 000	9.0		20, 304		420, 634
災害復旧費	410 700			_		410 700
公債費	416, 738	8. 4		-		416, 738
諸支出金	_	-		_		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	4, 942, 282	100.0		300, 101		3, 969, 146
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 060, 419	41.7	1, 648, 038		1, 576, 605	43. 4
人件費	1, 108, 360	22. 4	1, 072, 662		1, 002, 451	27. 6
うち職員給	729, 300	14. 8	701, 672		-	-
扶助費	535, 321	10.8	158, 638		157, 416	4. 3
公債費	416, 738	8.4	416, 738		416, 738	11.5
元利償還金	416, 689	8. 4	416, 689		416, 689	11.5
内うち元金	363, 469	7. 4	363, 469		363, 469	10. 0
訳しうち利子	53, 220	1. 1	53, 220		53, 220	1. 5
計 フラ利子 一時借入金利子	49	0.0	49		49	0.0
その他の経費	2, 581, 762	52. 2	2, 286, 217		1. 722. 810	47. 4
物件費	821, 379	16.6	633, 053		485, 968	13. 4
維持補修費	34, 633	0. 7	34, 633		30, 274	0.8
補助費等	814, 134	16. 5	764, 451		590, 840	16. 3
うち一部事務組合負担金	528, 331	10. 7	528, 331		467, 190	12. 9
繰出金	668, 736	13.5	618, 604		615, 728	17. 0
積立金	239, 880	4. 9	235, 476		-	-
投資・出資金・貸付金	3, 000	0.1	-		-	-
前年度繰上充用金	· -	-	-			
投資的経費計	300, 101	6. 1	34, 891			
うち人件費	6, 282	0.1	6, 282			
普通建設事業費	300, 101	6. 1	34, 891			
ス た 2曲 Bh	207, 212	4. 2	2, 102			
内 うた 単独	92, 889	1.9	32, 789			
訳が受ける。 ジョをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、 ジェをは、	32, 009	1.9	32, 709			
	_	_	_			
失業対策事業費	4 040 000	100 0	0 000 140			
歳出合計	4, 942, 282	100.0	3, 969, 146			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	4,904	4,826	78	77	94	5,313		
2	鳩山町毛呂山·越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業(普通会計)	171	170	1	1	0	475		
3									1
4									1
5									1
6									1
7									1
8									1
9									1
10									1
11									1
12									1
13									1
14									1
15									1
16									
81	一般会計等(純計)	5,022	4,942	79	78		5,789		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,375	2,292	82	82	113	0		0.0	
2 介護保険特別会計	1,064	965	98	98	142	0		0.0	
3 後期高齢者医療特別会計	175	175	1	1	1	0		0.0	
4 水道事業会計	286	251	35	626	1	52	1	0.0	法適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	32	32	0	0	25	334	257	0.0	法非適用企業
6 净化槽設置管理事業特別会計	30	29	1	1	2	80	0	0.0	法非適用企業
7 鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業	25	25	-	13	0	0	0	0.0	法非適用企業
8									
9									
10									
п									
12									
13									
4									
5									
6									
7									
8									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
+ 公営企業会計等				821		466	258		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	1,618	1,553	65	65	0	6,585	1,060	
2 西入間広域消防組合	1,471	1,439	31	19	0	516	102	
3 埼玉西部環境保全組合	2,563	2,443	121	111	32	631	86	
4 広域静苑組合	534	513	20	20	10	0	0	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等	/	/	/	215	/	7,732	1,248	

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

2,996,325

6.6

6.3

2,991,920

6.5

3,141,181

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

経常損益 延味財産

埼玉県鳩山町

平成27年度

1	10											
	12											
1	13											
1	15											
1	16											
1	12 13 14 15 16 17											
1	19											
2	20											
2	22											
2	23											
1	25											
2	26											
2	27											
2	29											
3	30											
2	32											
5	33											
5	34											
	36											
3	37											
2	39											
4	10											
4	\$1 12											
4	13											
4	14											
4	15 16											
4	17											
4	18											
	50											
	51											
	52											
	54											
	55											
	56											
	59											
	31											
	32											
	33											
(35											
_	36 37											
-	38											
	39											
	70											
-	72											
	73											
	75											
	76											
	77											
	79											
-	30											
	31											
	tt t	也方公社・第三セクター等		1717		6 mm #* ·						
	※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。											
-	TT.			千円・%)				W charter	π#••+	Weton to	/\ m !!!	
[4 F	成25年度 平成26年度 平成27年度 分	母比		内訳			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	

公	債費負担の状況					将来負担の	状況										
	実質公債費比率 (千	円・%)					将来負担比率 (千円・%)										
	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元	利償還金	404,195	423,036	416,689	13.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5	5,426,003	5,708,503	5,788,642	184.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	
减	債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
淖	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額		325,305	290,911	257,526	8.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
7	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	17,727	20,266	17,300	0.6		組合等負担等見込額		1,229,811	1,189,584	1,248,831	39.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
村僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	155,933	143,183	138,931	4.4		退職手当負担見込額		866,537	748,343	705,431	22.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
遏	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	Ą	-	-	-	- ±	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金	一時借入金の利子	846	158	49	0.0		連結実質赤字額		-	-	-	- 1 1 2	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (A)	578,701	586,643	572,969		1	組合等連結実質赤字額負担見込額	Đ.	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		合計	(E)	7,847,656	7,937,341	8,000,430		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	_	-	-	充当可能	充当可能基金		922,088	440,918	662,006	21.1	その他上記に準ずるもの	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入		-	-	-	-	農業集落排水事業特別会計	322,419	288,315	256,848	8
伊	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額		5,125,115	5,441,884	5,159,694	164.3	水道事業会計	2,886	2,596	678	0
矜	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	6,047,203	5,882,802	5,821,700		企業債等 人見込額 「七名山·越生都市計画事業 今宿東土地区圖整理事業特別会計	-	-	-	
貨	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100		60.0	68.6	69.3		净化槽設置管理事業特別会計	-	-	-	
行	- 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-								その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健	全化判断比率 平成27年度	早期健全	化基準 財i	政再生基準			公社・ 三セク等 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	表字比率 -		15.00	20.00		'	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特	定財源の額 (B)	-	-	-		連続	主実質赤字比率 -		20.00	30.00		<u> </u>					
標	準財政規模 (C)	3,376,495	3,384,858	3,534,745		実質	《公債費比率 6.2		25.0	35.0							
算	入公債費等の額 (D)	380,170	392,938	393,564		将来	長負担比率 69.3		350.0								
	(-) (-)				<u> </u>	1 —	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

14, 389 人(H28.1.1現在) 実 賞 赤 宇 比 率 人(H28.1.1現在) うち日本人 14, 295 25. 73 kmi 実質公債費比率 6. 2 96 入総額 5.021,556 千円 鲁 相 比 寒 4, 942, 282 千円 曲 出 絵 額 H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2 78, 224 実 賞 収 支 千円 H26 IV-2 H27 III-2 3, 534, 745 千円 地方情现在高 5, 788, 642

当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村会供した団体で、会併前の団体ごとの決算に基づく実質の信義比率及び経来負担比率を質用していない団体については、グラフを表記しない

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

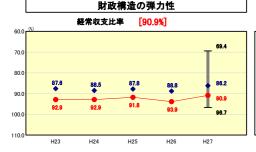
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [0.60] 1.41 1.20 0.90 0.60 0.46 0.30 0.19 H23 H24 H25 H26 H27

着似团体内槽位 塘玉県平均 0.50 0.78

当町の財政力指数は類似団体平均値との比較では0.14ポイント上回っており、 平成19年度から7年連続低下したが、平成27年度は前年度と同数値だった。 近年基幹財源である町税収入が団塊世代等の退職や若年層の人口流出によ る給与所得の減少により厳しい状況にあり、今後も継続的な減少が見込まれる ことから、若年層の人口の確保や、企業誘致推進等、地域の活性化による新た な税収確保を講じるなど、より一層の歳入確保に努める必要がある。



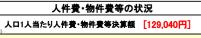
類似団体内順位

経常収支比率の分析機

前年度に引き続き、類似団体内平均値を上回る結果となった。その内訳としては、経 常経費充当一般財源は、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等が減少したものの、 人件書 公信書 緑出金の増により全体で増加となった。

経常経費一般財源については、町税、地方消費税交付金、地方交付税等が上昇した ことから、配当割交付金、減収補てん特例交付金等が減少したが、対前年度比3%下 回った。

依然として類似団体内平均値を上回る数値となっていることから、歳出においては事 務事業見直しを行うなど経常経費削減・節減を行い、歳入においては新たな歳入確保策 を検討するなど、今後も引き続き数値の改善に努める必要がある。





類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均 121,920 98.814

人口1人当たり人件書・物件書等決算額の分析は

行財政改革計画等により、人件費においては、職員数の削減、地域手当等の 段階的な削減、そして、給与改定等による減少や、物件費においても、年度によ り臨時的費用による増減はあるものの、経常的費用については継続的に削減・ 節減に努めてきたが、一定の年度において職員の大量退職等の見込みがあり、 その補充等の必要があるため、埼玉県平均や前年度と比較すると上回ってい

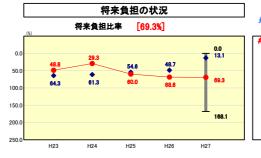
また、職員の事務負担が過度になり、そのことにより町民に対するサービスの 低下となることがないよう、人件費と物件費の削減をバランスよく進めていく必要

平成27年度

埼玉県鳩山町

塘玉県平均

24.3

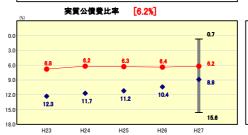


籍似团体内籍位

平成25年度に前年度と比較すると30.7ポイントと大きく増加するとともに、 平成27年度も対前年度比較で0.7ポイント増加するなど類似団体内平均値

この要因については、算出基準となる将来負担額が、平成25年度以 降、緊急防災・減災事業や学校教育施設等整備事業等の財源として地方 債を活用したため、地方債の現在高が増加したことなどがある。

公債費負担の状況



着似团体内槽位 塘玉県平均 12/45 7.4

近年,投資的経費の抑制や特例債の地方債発行を行い,平成24年度以降増 加傾向にあったが、平成27年度については前年度比で0.2ポイントの減少となっ た。前年度に引き続き類似団体内平均値、全国平均は下回ったが、埼玉県平均 を上回る結果となっている。

しかしながら、平成20年以降、交付税措置のない地方債の借入を行うなど、比 率の増加が見込まれていることから、今後も、今まで以上に国県補助金の活用 や交付税措置のある地方債を出来るかぎり活用するなど、類似団体内平均値を 上回ることのないような財政運営を心がける必要がある。

定員管理の状況



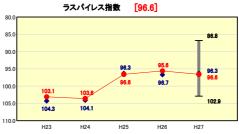
類似団体内順位 全国平均

人口千人当たり職員数の分析権

町人口の減少傾向が緩やかに進んでおり、継続的に職員数の削減を 行ってきたが、対前年度比では0.39ポイントの増加となった。また、類似団 体内平均値と比較すると下回っているものの、全国平均や埼玉県平均を 上回る結果となった。

今後も継続的に住民サービスの質を維持していく必要もあることから、類 似団体内順位を下回っているとの理由により、単純に数値を下げるだけの 定員管理などに特化することなく、職員数縮減によりサービスの質を低下 させることがないよう、適正な定員管理に努めていく必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 21/45 99.1

ラスパイレス指数の分析機

鳩山町においては、平成23年度に、8.3ポイント大幅増加となり、平成24年度は0.5ポイ ント増加するなど、グラフのように類似団体内平均値と同じように100.0ポイントを超える 数値となっている。平成25年度のポイントの大幅な減少以降、ほぼ横ばいで、平成27年 度は類似団体内平均値を0.3ポイント上回る数値となっている。

当町においては、埼玉県内でも例年低位に位置していたが、単純に当該指数のみで 比較が難しい部分もあることから、職員数削減による職員一人当たりの事務量の負担 増加や、新たな職員の確保の観点からも、給与体系や各種手当等において再度見直し を検討するなど、給与の適正化により一層努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

埼玉県鳩山町

婚天鳳平均

塘玉県平均

塘玉県平均

埼玉県平均

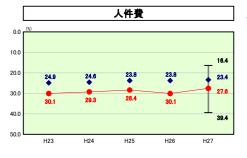
12.5

17.9

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



着似闭体内槽位 全国平均 塘玉椰平均 37/4 23.3 24 1

近年、経常収支比率算出の分母となる経常一般財源総額のうち、主 に町税が団塊世代等退職などにより減少傾向が続いていることから、 分子となる経常経費充当一般財源のうち、一般財源充当比率の高い 人件費においては、行財政改革計画に伴う職員数縮減、地域手当の 段階的な削減、給与改定等により、継続的な削減を図っており、対前 年度比でも2.5ポイント減少している。

今後も引き続き人件費削減に努め、それ以上に、町税を中心に、経 常一般財源の確保について、より一層努めていく必要がある。

全国平均

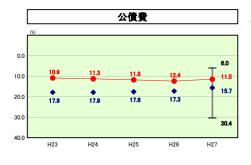
塘玉県平均



11.8

着似团体内槽位

扶助費総額としては増加傾向にあるものの、国庫や県費などの特定 財源も連動して増加していることから、平成21年度までは緩やかに減 少傾向が続いていた。平成23年度においては、子ども手当支給開始に 伴い、支出総額が大きく、一般財源充当の町単独分も大幅に増加した ことから、比率も大幅に増加したが、全国的に増加したため、全国平 均、埼玉県平均を下回る比率となっている。今後も、少子高齢化に伴 い増加する傾向であるため、扶助費全体的に、支給対象の見直しを行 うなどの対策が必要である。



類似団体内順位 全国平均 维卡厚平均 14/45

公債費の分析機

地方交付税代替措置である臨時財政対策債の制度継続や、平成25 年度以降、主に土木債や教育債などの建設事業債の借入も新たに 行っていることから、今後は増加傾向となることが見込まれているた め、地方債現在高や償還額の推移を見極めながら計画的な借入を行 う必要がある。



21/45

平成25年度に情報系回線切り替え設定業務や外国人住民基本台帳シス テム回収業務等が完了したことにより、平成26年度は0.1ポイント減少したが、 平成27年度は対前年度比で0.2ポイント増加している。

全国平均

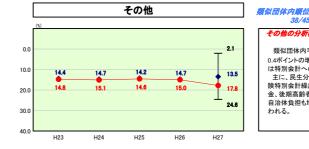
14.3

物件費の歳出に占める割合は約1割を占めているため、物件費総額の圧縮 は経常経費削減の最も重要な課題であることから、今後も経費の圧縮・削減 に向けた取組を継続して実施する必要がある。



補助費等においては、町単独費用の占める割合が多く、事業費に対 する一般財源充当率が比較的高いことから、補助内容を精査すること など部分的な削減等は行っているものの、一部事務組合への負担金 などがその大きな割合を占めているため、類似団体内平均値と比較し ても上回る比率となっている。

今後も引き続き、団体等への補助金においては、補助対象団体や事 業内容の精査、補助対象の見直し等をより詳細に行うことにより、断続 的にさらなる削減を行っていく必要がある。



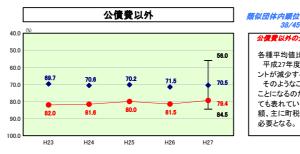
38/45 その他の分析機

類似団体内平均値と比較して上回る数値となっており、前年度との比較では 0.4ポイントの増加となっている。また、その他の費用の大きな割合を占めるもの は特別会計への繰出金となる。

13.2

全国平均

主に、民生分野への特別会計繰出金が全体的に増加傾向にあり国民健康保 **陵特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出** 金、後期高齢者医療広域連合会への負担金等、給付額が増加すれば連動して 自治体負担も増加することから、国としての社会保障制度改革が必要であると思



公債費以外の分析欄

各種平均値比較では依然として上回っている。

平成27年度については、扶助費等が減少したため対前年度2.1ポイ ントが減少する結果となった。

全国平均

そのようなことから、公債費以外の改善を図れば全体的に改善される ことになるのだが、経常経費削減は既に継続的に行っており、結果とし ても表れていることから、改善策としては、分母となる経常一般財源総 額、主に町税の確保についても経常経費削減以上に行っていくことが 必要となる。

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小化

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 300,000 類似団体内の ■ 最大値及び最小値 250,000 228,663 200,000 150,000 108,353 95,106 94,801 100,000 94,116 50,000 59,843 H25 H27 H23 H24 H26

人件費及び人件費に準ずる費用

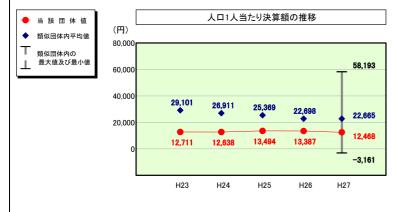
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 108, 360	77, 028	88, 618	▲ 13. 1
賃金(物件費)	58, 283	4, 051	9, 248	▲ 56. 2
一部事務組合負担金(補助費等)	254, 688	17, 700	13, 111	35. 0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	=	-	631	1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	=	-	-j	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39, 366	2, 736	4, 206	▲ 35.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6, 282	437	1, 853	▲ 76. 4
▲退職金	▲ 113, 901	▲ 7, 916	▲ 9, 315	▲ 15.0
合計	1, 353, 078	94, 036	108, 353	▲ 13. 2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8. 20	10. 05	▲ 1.85
ラスパイレス指数	96. 6	96. 3	0. 3

(注)住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

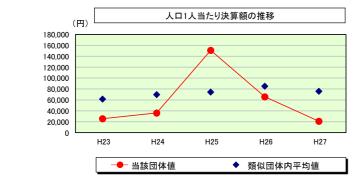


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
元利償還金の額	416, 689	28, 959	56, 391	▲ 48.6	
(繰上償還額等を除く)	410, 009	20, 939	30, 391	4 0. 0	
積立不足額を考慮して算定した額	_	1	_	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			10		
(年度割相当額)	_	_	12	_[
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	17, 300	1, 202	15, 281	▲ 92.1	
充てたと認められる繰入金	17, 300	1, 202	10, 201	▲ 92. 1	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	138, 931	9, 655	4, 643	107. 9	
補助金又は負担金	130, 931	9, 000	4, 043	107. 9	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	1	1, 074	-	
一時借入金利子	49	2	6	▲ 50.0	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	43	3	V	▲ 30.0	
▲特定財源の額	-	1	▲ 3, 030	-	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 393, 564	▲ 27. 352	▲ 51, 711	▲ 47. 1	
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 393, 304	▲ 21, 332	▲ 31, 711	4 7.1	
合計	179, 405	12, 468	22, 665	▲ 45. 0	

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H23		384, 187	25, 510	▲ 63.1	61, 557	▲ 4.9	▲ 58. 2		
	うち単独分	195, 912	13, 009	▲ 29.5	32, 497	1.8			
H24		534, 873		41. 1	69, 806	13. 4	27. 7		
	うち単独分	119, 094	8, 016	▲ 38.4	32, 823	1.0	▲ 39.4		
H25		2, 219, 856	150, 887	319. 1	74, 444	6. 6	312. 5		
	うち単独分	886, 586	60, 263	651.8	34, 175	4. 1	647. 7		
H26		950, 997	65, 722	▲ 56.4	85, 205	14. 5	▲ 70.9		
	うち単独分	589, 537	40, 742	▲ 32.4	38, 847	13. 7	▲ 46. 1		
H27		300, 101	20, 856	▲ 68.3	75, 972	▲ 10.8	▲ 57. 5		
	うち単独分	92, 889	6, 456	▲ 84. 2	40, 712	4. 8	▲ 89.0		
過去5年間平均		878, 003	59, 795	34. 5	73, 397	3. 8	30. 7		
	うち単独分	376, 804	25. 697	93. 5	35, 811	5. 1	88. 4		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

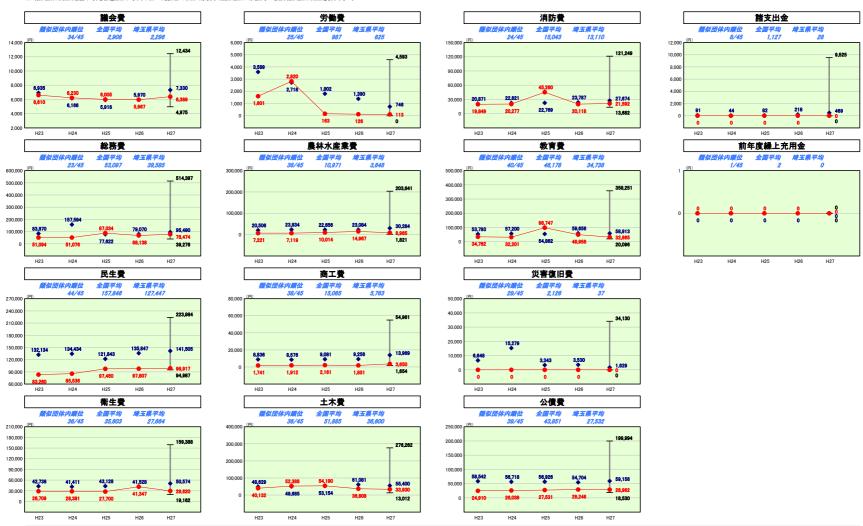


性質別蔵出の分析機

人件費については類似団体内順位のほぼ平均値であり、今後も職員数の削減、地域手当等の段階的な削減、そして、給与改定等による減少など、住民サービスを維持しながら適正な費用となるよう努める。普通建設事業費は、平成25年度の緊急防災・減災事業の影響で大幅に増えており、平成27年度時点でも社会資本整備総合交付金による事業を行っているため、類似団体内順位は最下位となった。今後も必要な道路整備・施設の建設が続き、増加していくと思われる。社会資本整備総合交付金による事業を行っているに大助費については、国庫補助事業と連動しているものであり、今後も対象を精査しながら事業を行っていく予定である。他会計への縁出金は、各特別会計の健全な運営を促しつつ、調整していく必要がある。当町でも平成28年度に公共施設の総合管理計画及び固定資産台帳が整備されるので、今後作成される統一的な基準による財務書類をもとに、自団体の資産の状況を正して地程し、他団体との比較検討をしつつ、適正な財政運営を行っていく必要がある。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析欄

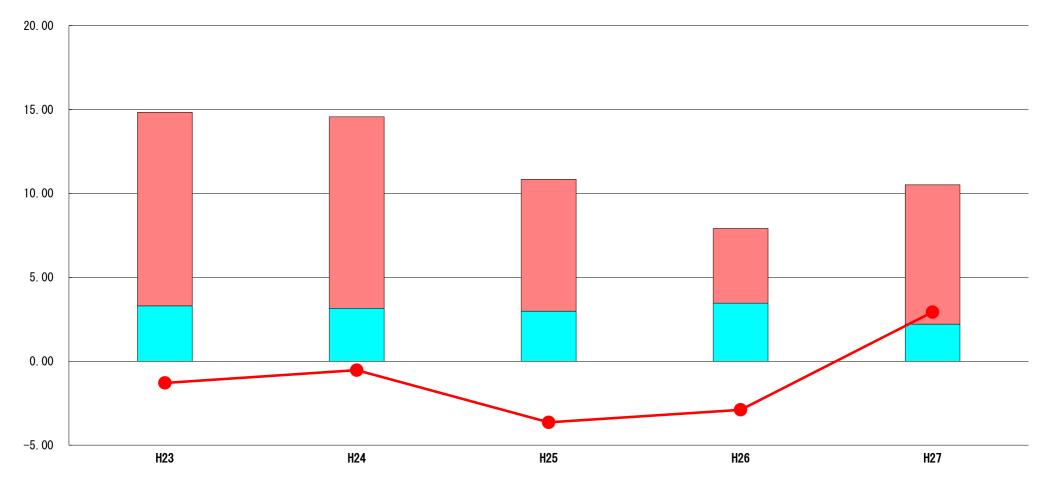
議会費・総務費・農林充産費・消防費・教育費は類似団体と差異の少ない製値となっている。平成27年度で平均よりも低い製値の出た町の歳出の割合は、足生費28.8%、衛生費8.6%、労働費0.0%、商工費1.1%公債費8.4%である。 類似団体の平均を下回る民生費だが、町の歳出としては高い割合となっており、今後、福祉の対象者を精査するなどして適正な歳出となるよう検討していく必要がある。 その他、公債費については平成25年に実施に上緊急防災・減災事業や、土木債などの影響により今後増加が見込まれるので、地方債長高や償還額の推移を見極めながら、計画的な借入を行う必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

埼玉県鳩山町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	11. 53	11. 40	7. 85	4. 46	8. 30
実質収支額	3. 30	3. 16	2. 99	3. 46	2. 21
一 実質単年度収支	▲ 1.29	▲ 0.53	▲ 3.64	▲ 2.89	2. 93

分析欄

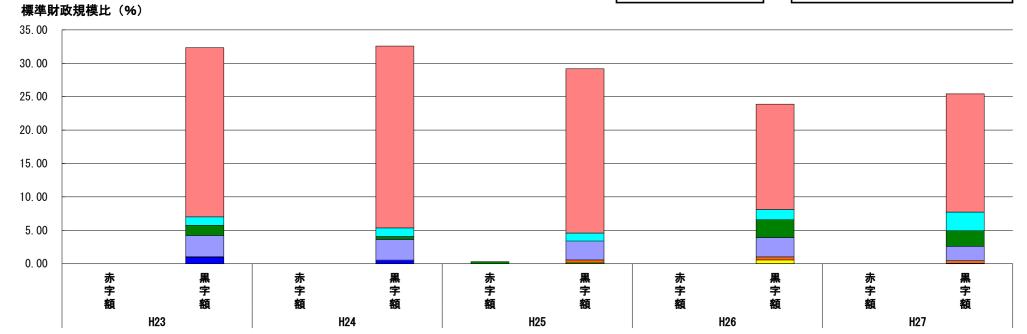
歳入予算規模の推移については、平成22年度に国の経済危機対策(公共投資臨時交付金による義務教育施設の耐震化等)を積極的に活用したことにより財政規模が増加した。また、平成24年度に県道歩道整備事業、都市公園整備事業や緊急防災・減災事業の実施、平成25年度は防災安全交付金、地域の元気臨時交付金事業、26年度はがんばる地域交付金事業などの実施が要因となっている。

次に、各種収支の状況については、形式収支から繰越財源を除いた実質収支(決算剰余金) は平成21年度から平成27年度までの全年度で黒字であり、財政赤字は発生していない。また、 当該年度決算の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求められる単年度収支は、平 成22年度は黒字、平成23年度から平成26年度は赤字となっていたが平成27年度は僅かなが ら黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成27年度

埼玉県鳩山町



標準財政規模比(%)

年度 会計	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	25. 33	27. 22	24. 59	15. 76	17. 69
介護保険特別会計	1. 26	1. 29	1. 20	1. 53	2. 78
国民健康保険特別会計	1. 52	0. 44	▲ 0.30	2. 66	2. 33
一般会計	3. 19	3. 08	2. 82	2. 91	2. 17
鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地 区画整理事業	_	-	0. 36	0. 46	0. 37
鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地 区画整理事業(普通会計)	_	-	0. 16	0. 54	0. 03
浄化槽設置管理事業特別会計	0. 02	0. 02	0. 03	0. 01	0. 02
後期高齢者医療特別会計	0. 02	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	1.00	0. 52	0. 01	0. 00	0. 01

分析欄

平成19年度決算からの算出開始以来、平成24年度までは一般会計及び特別会計等の全ての会計において毎年度黒字となっていた平成25年度については国民健康保険特別会計が赤字となったものの平成26年度からは黒字となっている。

分母となる標準財政規模が、対前年度比で平成20年度に減額となったものの、平成21年度から平成23年度の間連続して増加し、平成24年度に減少するなど若干変動している状況である。

また、地方公営企業法適用事業である水道事業会計については、一般会計やその他の特別会計とは異なり、当年度内の歳入歳出以外に流動資産なども算出に含まれるため、他の会計と比較して比率が大きくなっている。

水道事業会計を除いた各特別会計への一般会計からの繰出金額は全体的に増加傾向が続いており、特に国民健康保険事業においては、法定負担のみにとどまらず、法定外負担も必要となっている状況となっており、一般会計の負担は非常に大きくなっている。そのようなことから、今後は、一般会計のみならず、特別会計においても、できる限りの収入確保対策を行い、一般会計からの繰出額を減少させるように努めていかなければならない。

また、一般会計においても、介護保険事業、国民健康保険事業そして後期高齢者医療事業の各特別会計に対しては、各特別会計事業費が増大すれば、連動して法定負担も増加するため、町税等自主財源の確保や歳出の更なる削減をしていかなければならず、実質赤字比率が生じなかったとはいえ、楽観視できない状況となっている。

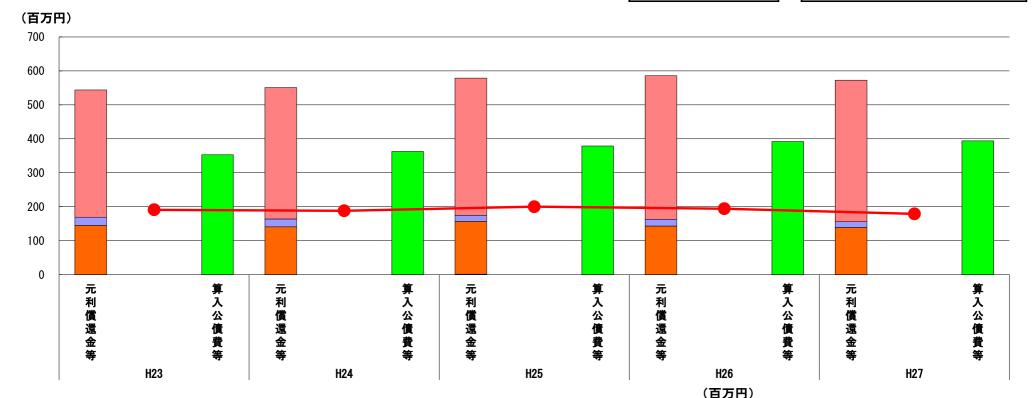
そのようなことから、今後においても限りある予算の効率性を高め、適切な受益者負担となるよう健全な行財政運営及び経営管理を推進して行く必要がある。

[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

埼玉県鳩山町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
		元利償還金	375	387	404	423	417
		減債基金積立不足算定額	1	-	-	1	_
元利償還金等(A)		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	24	23	18	20	17
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	145	141	156	143	139
		債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
		一時借入金の利子	0	0	1	0	0
算入公債費等(B)		算入公債費等	353	363	379	392	394
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	191	188	200	194	179

分析欄

平成22年度に公共投資臨時交付金による義務教育施設の耐震化等 を積極的に実施。また、平成24年度の県道歩道整備事業、都市公園 整備事業や緊急防災・減災事業の実施や、平成25年度の防災安全 交付金事業、26年度はがんばる地域交付金事業の財源として各種 起債を活用したため、以降増加傾向となっている。

また、公営企業債の元利償還金に対する負担金等については、平成20年度に各会計内収支等により一時的に減少したものの、公共下水道事業を除き、農業集落排水事業と特定地域生活排水処理施設整備事業が増加傾向が続くことから、全体的にも増加傾向となっている。そして、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、各施設の建設事業債借入が段階的に償還終了となっているため、平成20年度以降減少傾向である。 なお、算入公債費と質公債費比率の分子については、上記とほぼ連動するため、公営企業債を除いた理由と同様に減少傾向となっている。 そのようなことから、今後の対応策としては、実質公債費の動向を見極めながら、特に償還終了と同時に老朽化が進んでいる施設更新等においては、計画的な事業の実施を行う必要がある。

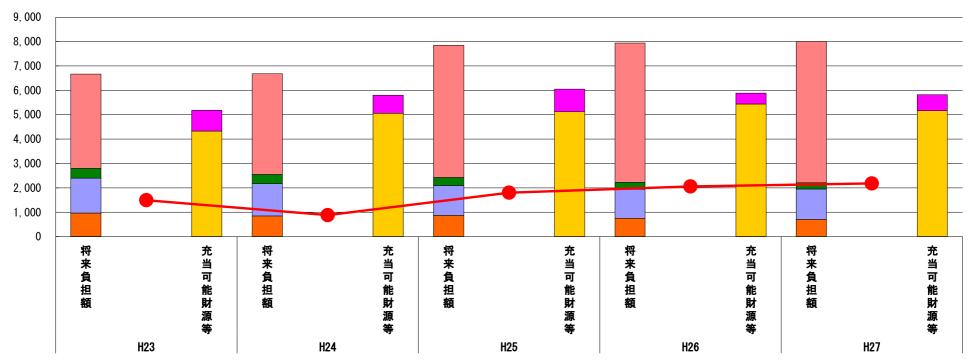
[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

埼玉県鳩山町

(百万円)



						(11/2)
分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	3, 873	4, 130	5, 426	5, 709	5, 789
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1	1	1	-
	公営企業債等繰入見込額	399	375	325	291	258
	組合等負担等見込額	1, 433	1, 327	1, 230	1, 190	1, 249
	退職手当負担見込額	964	848	867	748	705
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	_	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	847	744	922	441	662
	充当可能特定歳入	-	-	_	-	_
	基準財政需要額算入見込額	4, 326	5, 057	5, 125	5, 442	5, 160
(A) - (B)	一 将来負担比率の分子	1, 495	879	1, 800	2, 055	2, 179

分析欄

(百万円)

一般会計等に係る地方債現在高については、平成20年度以降新たな建設事業債 を行ったり、平成313年度以降、臨時財政対策債を毎年度借入していることなどから 増加傾向が続いている。

また、公営企業債等線入見込額についても、平成20年度に区画整理事業の会計区分見直しを行ったことにより、平成21年度までは減少したが、農業集落排水事業において、平成21年度に全ての事業債の元金据置期間が終了したことから、平成22年度以降増加傾向に転じている。

しかし、組合等負担等見込額については、各組合施設の建設事業債借入が段階的に償還終了となっていることから減少傾向となっている。

また、退職手当負担見込額についても、行財政改革計画等により、職員数の削減を段階的に行っていることから減少傾向となっている。

続いて、充当可能基金については、平成22年度に比企ふるさと市町村圏廃止に 伴う清算金などの積立や成25年度の地域の元気臨時交付金基金の新設により増 加により一時的に増加した年度もある。町税を中心に一般財源の減少傾向が続 いている。

また、基準財政需要額算入見込額については、人口減少により全体的には減少 傾向にあるものの、道路橋りょう費や、高齢者福祉費、公債費など部分的な増加 要因もあることから増加傾向となっている。

以上のようなことから、将来負担比率の分子としては、内容によりそれぞれ増加 と減少の傾向が異なっているため変動する状況となっているが、将来負担因子の 動向を見極めながら、計画的な借入を行っていく必要がある。

[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

平成27年度

埼玉県鳩山町

人(H28.1.1現在) 14, 389 実 質 赤 宇 比 率 うち日本人 14, 295 人(H28, 1, 1現在) 連結実質赤字比率 25. 73 kmi 実 質 公 債 費 比 率 6. 2 5,021,556 千円 将来負担比率 4, 942, 282 千円 類型 H23 IV-2 H24 IV-2 実 質 収 支 78, 224 千円 H26 IV-2 H27 Ⅲ-2 標準財政規模 3, 534, 745 千円 5, 788, 642 地方債現在高

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 債務償還可能年数 全国平均 類似団体内順位 埼玉県平均 埼玉県平均 55.6 56.0 22.9 有形固定資産減価償却率 [-] 債務償還可能年数 [-] 有形固定資産減価償却率の分析欄 債務償還可能年数の分析欄 固定資産台帳整備中・未整備 財務書類作成中 未作成

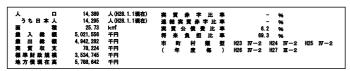
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 分析欄 固定資産台帳整備中・未整備 (参考) 対別団体内平均値 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率



分析欄

将来負担比率については、算出基準となる将来負担額が、平成25年度以降緊急防災・減災事業や学校教育施設等整備事業や社会資本整備総合交付金事業等の財源として地方債を活用したことな どにより地方債の現在高が増加したことから、平成24年度以前を大きく上回る結果となっている。実質公債比率については、類似団体内平均を下回っているが、比率の増加も見込まれていることから、 今後も、今まで以上に国県補助金の活用や交付税措置のある地方債を出来るかぎり活用するなど、類似団体内平均値を上回ることのないような財政運営を心がける必要がある。

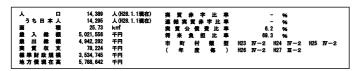
(参考)								
		H23	H24	H25	H26	H27		
当該団体値	将来負担比率	48.8	29.3	60.0	68.6	69.3		
	実質公債費比率	6.8	6.2	6.3	6.4	6.2		
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	13.1		
規以団体内干均値	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	8.9		



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中•未整備

施設情報の分析機



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中•未整備

施設情報の分析機